

今日のトピック 最近の指標から見る日本経済(2014年11月)

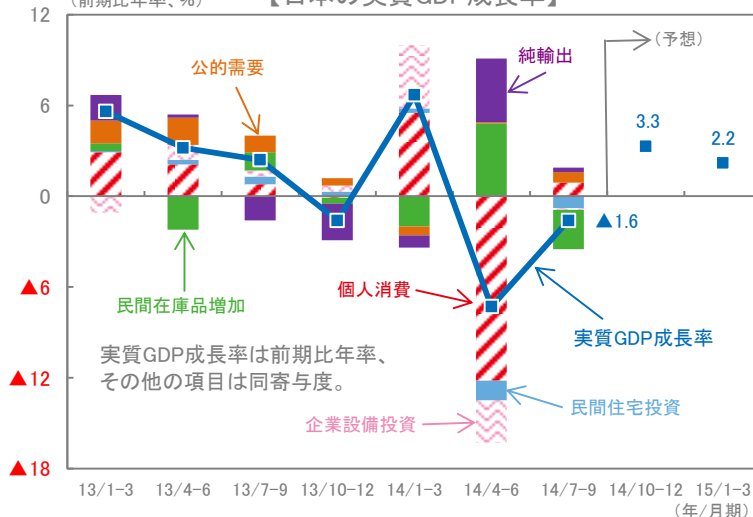
## 消費の緩やかな回復によりマイナス成長脱却へ

### ポイント1 2四半期連続のマイナス成長

#### 内需の回復が緩慢

- 7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率▲1.6%と2四半期連続のマイナスとなりました。個人消費は小幅なプラスに転じたものの、4月の消費税増税の影響からの回復が緩慢で、在庫調整の影響が大きく出た形です。
- そのほか、住宅投資、設備投資も前期比マイナスとなり、内需は全般に勢いを欠く内容です。市場では、前期比年率+2.2%(ブルームバーグ集計)と予想されていたため、予想外のマイナス成長となりました。

【日本の実質GDP成長率】



(注) データは2013年1-3月期~2015年1-3月期。予想は三井住友アセットマネジメント。四捨五入の関係上、実質GDP成長率と寄与度合計は一致しない場合があります。

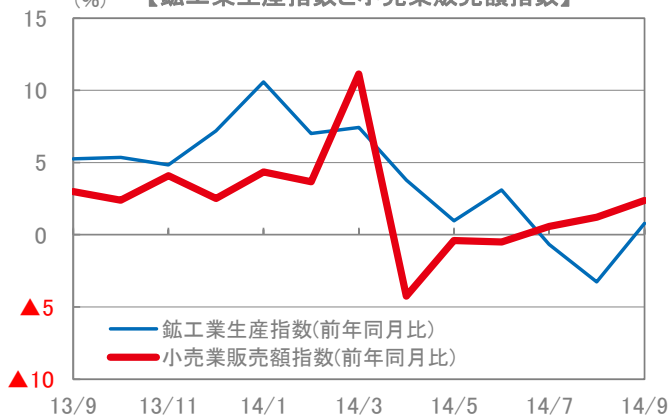
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ポイント2 自動車販売などは消費税増税の影響が残る

#### 在庫調整により生産回復は小幅

- 9月の小売業販売額指数は前年同月比+2.3%と3カ月連続でプラスとなりました。衣服などの生活必需品は比較的堅調でしたが、自動車販売は消費税増税の影響が残りました。
- 9月の鉱工業生産指数は前年同月比+0.8%と3カ月ぶりにプラスに転じましたが小幅にとどまりました。在庫指数は前年同月比が+4.0%と5カ月連続で上昇しましたが、前月比は▲3.6%に低下しました。企業は消費回復が緩慢なことなどから、在庫の削減を進めていると見られます。

【鉱工業生産指数と小売業販売額指数】



(注) データは2013年9月~2014年9月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### 今後の展開 消費者マインドの好転による消費の上向きに期待

- 18日に安倍首相は消費税増税の1年半延期と衆議院の解散総選挙を表明しました。増税を延期することにより、財政健全化の進展が遅れる可能性はありますが、消費者マインドの好転が期待されます。
- 良好な雇用環境や、賃金の上昇傾向は続いています。また、景気回復を確かなものにするために、消費喚起を中心とした景気対策を年内にまとめるとしています。これらにより消費が上向き、それに伴い生産の回復が期待されます。

ここもチェック!

2014年11月19日【キーワード No.1,458】消費税率引き上げの判断(日本)  
2014年11月17日【デیلیー No.1,993】日本のGDP成長率(7-9月期)と市場動向

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。